

Risk Flash No.195 (Vol.5 No.37)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 教育の視点：「外国文献研究」で学んだこと、伝えたかったこと・・・Page 1
- 論文紹介：Revenue versus incentive: Theory and empirical analysis of franchise royalties・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 2

教育の視点

「外国文献研究」で学んだこと、伝えたかったこと

きくちけんたろう
ファイナンス学科講師 菊池健太郎

「外国文献研究」という授業を秋学期に担当しました。20名にも満たない少人数授業です。時事的な話題に関する英文記事を読み、受講生に内容を発表してもらいました。選んだ話題は、「スコットランド独立の住民投票」、「エボラ熱」、「シェールガス」でした。

「スコットランド独立の住民投票」に関する記事は、住民投票に到るまでの背景、独立派勝利の場合に想定される政治的な影響などについて書かれていました。また、「スコットランドが仮に独立した場合の経済的自立の蓋然性」についても論じられておりました。受講生の多くには馴染みのないトピックだったとは思いますが、1つの話題でも多くの論点が存在することを認識してもらえたのではないかと思います。

「エボラ熱」に関する記事は、専門知識が無くても読むことができ、受講生はよく理解していたようでした。取り扱った記事は、エボラ熱の概要、アフリカ経済に及ぼす影響を論じたもの、カカオ豆の価格高騰（発生国の隣国であるコートジボワールは世界のカカオ豆生産の多くを占める）、感染から奇跡的な回復を遂げた看護師が再び患者の看護に向かう記事などです。「エボラ熱」をキーワードに、様々な趣きの記事を選択したつもりです。

最後に取り上げたのは「シェールガス」でした。シェールガスに関する記事は、「水平掘削」や「水圧破碎法」といった技術面の用語が多く登場するので、受講生だけでなく私も苦しめられました。ただ、得る所も大きかったです。日本のメディアで取り上げられた当初は、「シェール革命」とも言われていたように記憶しております。しかし、授業で扱った記事には、水質汚染などの環境問題、採掘地近辺で中規模地震が多発している点との関連、埋蔵量が想定を下回り採算割れするリスクなど、負の面も指摘されておりました。また、同トピックを扱っている最中、原油価格が急落し、それがシェールガス業者や米国経済へ及ぼす影響を論じた記事も読むことができ、理解に深みが増したと思います。

私は授業を行う立場にありますが、今回の授業では、多くのことを学ぶことができました。受講生には、英語力の向上を図るだけでなく、未知なるものを自らで掘り取っていく喜びを感じてもらいたいと思いました。学んでも学んでも、次々に知らないことが溢れ出てくる楽しさを、これからも授業の中で伝えていきたいと考えております。

論文紹介

Revenue versus incentive: Theory and empirical analysis of franchise royalties

著者：丸山雅祥(Maruyama Masayoshi)・山下悠(Yamashita Yu)

収録：『Journal of The Japanese and International Economies』

発行：2014年12月 全8ページ



著者のつぶやき

社団法人日本フランチャイズチェーン協会などの定義に従えば、フランチャイズ・システムは資本的に独立した2つの事業者であるフランチャイズ本部（以下、本部と略称する）とフランチャイズ加盟店（同、加盟店）の間の契約関係であり、本部は加盟店に対してノウハウを提供するなどして対象となる事業について指導・援助を行い、加盟店は本部に対価を支払って、事業を行う継続の関係であるとされています。フランチャイズ・システムに関して私がこれまで行ってきた研究は、主に「対価」について、日本のフランチャイズチェーンを対象とした実証的な分析を行っています。

加盟店が本部に支払う対価は、（1）本部とフランチャイズ契約を締結する際に支払う「加盟金」、（2）フランチャイズ契約期間中に加盟店に対して卸す際に徴収する「卸売販売額」、（3）フランチャイズ契約期間中に加盟店の営業成果に基づいて支払う「ロイヤリティ」の3つに分けられます。社団法人日本フランチャイズチェーン協会のガイドラインや、加盟店となることを希望する人に対して本部の情報を公開することを義務づけている中小小売商業振興法施行規則第11条第1号では、徴収する金銭の額とその算定方法などの公開を義務づけていますが、加盟金やロイヤリティの目的については公開が義務づけられていません。ですが、多くのフランチャイズチェーンでは、「加盟金」は本部が持つ商標などの利用料やフランチャイズ店舗を運営するノウハウの許諾料を、「ロイヤリティ」は本部から加盟店に派遣されるスーパーバイザーなどによる指導料をそれぞれ目的として徴収しているフランチャイズチェーンが多くなっています。

「卸売販売額」については、コンビニエンスストアのような小売業のフランチャイズチェーンでは本部が生産者から仕入れた商品の販売を加盟店に委託する形式になっているので加盟店が自店の規模や売上実績に基づいて支払うこととなりますが、消費者に対して商品を販売しない理容店やクリーニングといったサービス分野のフランチャイズチェーンでは卸売自体が起こらない場合もあります。本論文では、フランチャイズ契約期間中に本部に支払う「卸売販売額」と「ロイヤリティ」の関係について、簡単な数学モデルを作り、得られた命題を実証的に確認しています。

やましたゆう
(文責 情報管理学科准教授 山下悠)

リスク研究センター通信

◆夏季休暇学生懸賞論文の表彰式と報告会を行いました。

経済学部では、平成26年度夏季休暇学生懸賞論文の受賞者を発表し、1月21日（水）に表彰式と報告会を行いました。

詳しくは、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1676&r=0>

をご覧ください。



受賞者のみなさんと参加した先生

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>